

平成29年4月25日

第97号

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 ネモフィラ

新年度スタート！！



ひたちなか海浜鉄道沿線の風景。新たな出会いの季節、夢と希望を乗せて田園地帯を駆ける。(提供：ひたちなか海浜鉄道株式会社)

3月定例会 新年度予算など全議案を原案可決

3月定例会は、3月1日に開会し、27日までの27日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、市長から平成29年度の市政運営に関する所信表明である施政方針の説明がされました。さらに、平成29年度一般会計・特別会計予算18件、平成28年度各会計補正予算16件、条例制定12件、その他11件、計57議案の提案理由の説明がありました。平成28年度各会計補正予算16件は、同日開催の予算委員会でも審査し、2日の本会議でも審査結果を報告し、討論、採決の結果、原案のとおり可決しました。その後、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員を投票により選出しました。

9、10日は、施政方針に対する各会派の代表質問及び一般質問を行いました。13日には、議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の27日は、各常任委員長から審査結果を報告し、討論、採決の結果、41議案を原案のとおり可決し、請願は2件を不採択としました。さらに、市長から追加提案されたひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者推薦についてそれぞれ同意しました。続いて、議会運営委員会提出による議案1件を原案のとおり可決して、全日程を終了し閉会しました。

代表質問

施政方針を問う

市長の平成29年度施政方針の説明に対して、3月9日にふるさと21、日新クラブ、公明党議員団の3会派による代表質問を行いました。

一般会計と特別会計を合わせて967億822万円、前年度比4.4%の増となった新年度予算の編成方針をはじめとして、災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進、産業の振興と地域経済の活性化、福祉・医療の充実と元気づくりの推進、子育て支援と教育の充実、都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進、自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進のそれぞれ主要施策について、多岐にわたり質問が展開されました。

質問項目については、次のとおりです。紙面の都合上、各会派の質問・答弁の要旨を3問ずつ掲載します。

ふるさと21 清水 立雄 議員

◆災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進について

○那珂川堤防の早期整備について

○大島地区、高場地区雨水幹線の下流域である河川改修と新たな整備について

ほか9項目

◆産業の振興と地域経済の活性化について

◆福祉・医療の充実と元気づくりの推進について

◆子育て支援と教育の充実について

◆都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進について

○資源物回収について

◆自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進について

日新クラブ

深谷 寿一 議員

◆平成29年度予算について

◆平成29年度の市政への取り組みについて(6つの柱)

○災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進について

○子育て支援と教育の充実について

ほか4項目



公明党議員団 雨澤 正 議員

◆施政方針の要旨について

○新年度予算編成におけるの財政の健全性に向けての取り組みについて

◆災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進について

◆産業の振興と地域経済の活性化について

◆福祉・医療の充実と元気づくりの推進について

○障害者福祉について

ほか3項目

◆子育て支援と教育の充実について

◆都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進について

○道路について

ほか1項目

◆自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進について

ふるさと21

那珂川堤防の早期整備について

問 異常気象による集中豪雨が続いている。那珂川堤防の未整備部分での氾濫が心配されている。一刻も早い整備が待たれるが、平成29年度、国に対してどのような働きかけをするのか。

建設部長 那珂川の早期整備については、下水浄化センターから河口までの5.5キロメートルが未整備であることから、この区間の早期整備に向け、那珂川改修期成同盟会【※1】や県央地域首長懇話会【※2】により、適時に国・県に対して強く要望していく。



大島および高場雨水幹線改修について

問 平成28年8月、本市においても集中豪雨に見舞われた。大島地区および高場地区雨水幹線の新たな改修と下流域である河川改修について、計画を伺う。

建設部長 雨水幹線の整備

については、平成28年8月に発生した集中豪雨により、被害の大きかった地区の浸水を早期に解消するため、雨水幹線整備を柱とした治水計画を新たに策定し、整備を進めていく。大島地区雨水幹線の下流域であり、茨城県が実施している1級河川中丸川改修については、平成31年度までに那珂川合流点から大川合流点までの改修を完了する予定である。



資源回収補助金の増額について

問 自治会や子ども会の資源物回収の量が減っている。資源物回収による補助金は、大切な運営資金となっている。団体運営の支援と循環型社会構築の動機付けのため、補助金の増額についてどう考えるのか。

市民生活部長 市としては、

自治会や子ども会が行う資源回収がごみの減量のほか、地域コミュニティづくりや児童への環境教育に役立つこと、また、補助金が自治会や子ども会の安定した運営に欠かせないものであることから、資源物回収に対する助成を拡大し、平成29年度から自治会および子ども会への補助を1キログラムあたりそれぞれ2円引き上げていく。

日新クラブ

70ミリ降雨に対応するための取り組みは

問 昨年8月に本市を襲った豪雨により、各所において多くの冠水、浸水被害が発生した。冠水被害、浸水区域の早期解消を進めることが重要と考える。70ミリ降雨に対応するための取り組みを伺う。

建設部長 平成11年に制定

した水のマスタープランにより、1時間当たり50ミリ降雨に対応した雨水幹線の整備を行い、残りの1時間あたり20ミリ分は、現有のため池や調整池などの雨水を溜める機能を保全するとともに、公共・公的施設である学校グラウンドなどに雨水を溜める貯留施設の設置などに対応していく。しかし、昨年8月に豪雨による被害が発生するなど対策がまだ十分ではないので、さらなる治水対策に取り組んでいく。



子育て支援施設の管理運営について

問 本年10月オープン予定の子育て支援・多世代交流施設において、特に子育て支援センターは、子育て拠点として子育て世代の方々からは期待されている。子育て支援施設の管理運営について伺う。

福祉部長 子育て支援セン

ターについては、親と子が共に遊び、自由に交流できる場を提供するとともに、子育て関連団体や子育てサロンなどの協力をいただきながら、季節に合わせたイベントや講座を実施していく。また、来所者の入退室を管理するシステムを導入するとともに、職員の目が届きにくいエリアには防犯カメラを設置し、安全安心な管理運営に努めていく。

小学校5、6年生の学習支援について

問 家庭の生活環境が児童の学習の遅れにつながるケースが増えてきている。これを防ぐために何らかのサポートが必要と考える。そこで、小学校5、6年生を対象とした学習支援について伺う。

教育長 小学校5、6年生

を対象とした学習支援については、教育委員会、学校、市の福祉部門、市民が連携して行う。退職した教員や大学生などを学習ボランティアとして広く公募し、児童を支援するとともに、児童を取り巻く環境の改善を図るため、心の教室相談員と連携して支援を行う。平成29年度は、市内小学校のうち、三反田小学校、田彦小学校、那珂湊第三小学校、平磯小学校において、週1回程度実施していく。



公明党議員団

新年度予算編成における財政の健全性確保は

問 新年度の予算編成において、財政の健全性確保に向けてどのように取り組んだのか、また経常的経費の縮減や市債発行の抑制および基金の有効活用について、その取り組み内容について問う。

市長 平成29年度予算編成においては、基金を活用しながら福祉、医療、教育などの分野における重点施策や防災機能の強化を含む都市基盤の整備を進めることとした。また公債費の増加を抑制するため、プライマリーバランスに配慮した予算編成を行ってきた。経常的経費の縮減には常勤特別職の期末手当の減額および地域手当の抑制などを実施する。



障害者等理解促進事業について問う

問 障がいのある方への理解を深めるには広範な啓発が重要と言われている。市民や企業、学校を対象に障がい者理解の講座を開催していくとあるが、その対象者と事業開始までの見通しについて問う。

福祉部長 障害者等理解促進事業は、障がいのある方に対する偏見や差別を解消するため、広く市民向けに研修を行うもので、ボランティア養成事業の一環として福祉団体と連携し、社会福祉協議会に委託し実施する。開催までの見通しは、小中学校などは、その意向を確認した上で出前授業を6月以降に実施する。地域や民間企業については、時期や場所などそれぞれの希望に応じ、開催していく。

道路について問う

問 現在245号線湊大橋の朝夕の渋滞解消のため4車線化の早期完成が重要であると考えますが、現在までの経過および見通しについて問う。

建設部長 現在、2車線は完成し、平成29年度にかけて、旧橋脚の撤去および残り2車線の橋脚・橋台の新設工事を実施中である。茨城県では平成32年度の完成を目標として事業を進めている。市は引き続き、国・県へ早期完成できるように強く要望していく。



一般質問

市政のことが知りたい

3月定例会の一般質問は、10日に行い、5人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をいただきました。質問項目は次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

山形 由美子 議員

- ◆ 東海第二原発の再稼働を許さないことについて
 - 原電に「覚書」【※3】を守らせ安全協定の見直しを早急に進めること

井坂 章 議員

- ◆ 真に「生活の場」としての放課後児童クラブの充実について
 - 必要とする子に、安定した生活の場の提供を求める
- ◆ 東海第二原発について

◆ 日立工機の売却問題について

- 地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすと考えられるが、市としてどういう問題として捉えているか

鈴木 道生 議員

- ◆ 保育所の現状と課題について
 - 保育士の質の確保、処遇改善について
- ◆ 公共施設マネジメントについて
 - 再配置・更新・複合化などの考え方について
 - 再配置・更新・複合化実施後の新たな価値創造について

大内 聖仁 議員

- ◆ 市道整備について

◆ 資源ごみについて

ほか1件

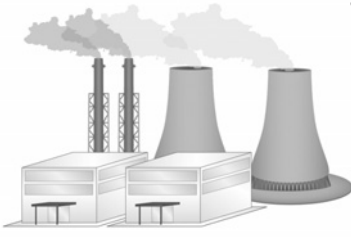
東海第二原発再稼働は認めないこと

山形由美子議員 東海第二

原発の20年延長申請が間近に迫っている。再稼働について東海村と同じように意見を述べるための安全協定の見直しについて、日本原電と話し合いを進めているが、日本原電は覚書【※3】を理解していないのではないか。

市長 日本原電が示した

安全協定の見直しに係る考え方は、福島第一原発事故の重大性を何ら教訓としていない内容で、市民の生命、財産を守る責任のある自治体として全く容認できるものではない。覚書における安全協定の見直し時期は「本年8月以前まで」と考えるのが当然であるとの認識に立って交渉を進めていく。



日立工機の売却問題について

山形由美子議員 日立工機

の突然の売却問題について、市内からも動揺と不安の声が広がっている。企業任せにせず地域経済や雇用を守るために、市は現状と今後の動向について調査し、報告を求めるべきと考えるが、いかがか。

経済部長 市内における関

連業者の件数や従業員数については詳細な数字を把握できていないことから、企業に対して情報の提供を要請しているところである。地域経済や雇用について今後どのような影響があるのかは不透明であるが、引き続き事業が継続されるものと期待したい。また企業側には情報提供や意見交換の場を要請したいと考えており、今後の動向を注視しつつ、状況に応じ適切に対応する。



市道整備について

大内聖仁議員 舗装補修工

事数は震災前と比べ約1.5倍となっているが、さらなる住みやすいまちづくりのため土木費予算の拡充を求める。同年度の4月と3月の発注では1年の差が生じる。発注時期について本市の考えを伺う。

建設部長 本市の道路整備

工事は、早期発注するために、前年度に現地の調査、測量設計を行うことを基本としており、これにより早期の発注整備が実現している。契約手続には業者選定、見積などの期間を要するため、4月に発注業務を開始しても5月中旬以降の契約、工事着工となる。今後についても4月に発注できると努めていく。



資源ごみ回収事業について

大内聖仁議員 資源ごみ回

収事業は地域コミュニティの強化と自治会の財源につながることを考えるが、自治会において資源ごみ回収量が減っていることに対し、本市の対策と取り組みを伺う。

市民生活部長 資源回収が

ごみの減量のほか、地域コミュニティづくりに役立っていることから、助成を拡大して自治会への補助を引き上げるとともに、分別の啓発を行い、引き続き資源回収を推進していく。また、資源回収ステーションが遠いため持ち出しに苦労されている方が増えているので、設置箇所を増やすなど自治会と協議しながら出しやすい環境整備に努めていく。



市役所に手話通訳者の配置を求める

宇田貴子議員 ろう者に

とって複雑な行政手続やさまざまな相談をするためには専門の手話通訳者が必要である。ろう者との十分な意思疎通を保障することは、必要な行政サービスと思うがいかがか。

総務部長 本市では窓口担

当職員を中心に手話講座に毎年派遣し、手話によるコミュニケーションを図ることができる職員の育成に努めている。また、講座で習得した技術では説明が困難な場合などは筆談などにより対応している。引き続き、窓口担当職員の手話技能の向上を図っていくとともに、関係団体の意見を伺いながらサービスの向上について検討を進めていく。



学童クラブのさらなる充実を求める

宇田貢子議員

障がいのある子にとって、学校・家庭との連携、保育室の環境整備は大切だが、どう取り組んでいるか。また、保護者の切実な要望を受け、6年生までの受け入れを求めるがいかかか。

教育次長

特に配慮を必要とする児童への対応として、子どもに応じた落ち着かせるための場所「クールダウンスペース」を確保している。課題が生じた場合は速やかに担任教諭や保護者を交えた情報交換を行うなどしている。

また、小学5、6年生は、放課後を自ら律し生活すること、自律性と社会性を育む時期であるとしており、今のところ受け入れの予定はない。



「安全協定」見直し交渉について

井坂章議員

日本原電は東海第二原発再稼働に対して原子力所在地域首長懇談会が「安全協定の範囲と権限の拡大」を求めていることに前向きではない。そこには信頼と責任が感じられない。どう交渉を進めていくか伺う。

市長

昨年12月に開催した原子力所在地域首長懇談会において、日本原電から示された安全協定見直しに関する考え方は構成6市村の思いとは全くかけ離れたもので、市民の生命、財産を守る責任ある自治体としては全く容認できるものではなかった。本市としては、6市村首長連携の下、本市が東海村と同様の自治体として意見を反映させることができるよう安全協定見直しの早期実現に努めていく。

待機児童と保育士の処遇改善について

井坂章議員

保育園に入所申込みをしたが落選した。4月から仕事先も決まったのに預けるところがない、という声が寄せられている。なぜこうなったのか。また保育士の処遇改善の取り組みについて伺う。

福祉部長

保育士不足などにより受入可能児童数は昨年より減少しており、希望する保育所に入所できない現状もあるが、平成30年度には新たな保育所を開所予定であり定員の弾力運用を行い、増加する保育需要に対応していくことを考えている。処遇改善については、市独自の取組みとして、民間保育所に保育士の処遇改善を含む運営全般の支援として入所児童数・保育士数に応じた運営費を補助している。



公共施設更新に経営的視点は

鈴木道生議員

公共施設の老朽化に伴い、時に大規模な更新が必要となる。その際には投資に見合うサービスの提供や新たな価値創造が求められる。公共施設等総合管理計画に当視点はあるか。

企画部長

基本的な考え方においては、長寿命化計画などに基づく維持管理を適切に行いながら、引き続き活用していくこととしているが、更新する場合には、社会情勢の変化に応じた利用環境や施設需要の変化などを踏まえ求められる施設のあり方、整備コストなど総合的に勘案しながら検討していく。また、市民満足度の高い行政サービスの提供を目標に効率的な管理・運営、有効活用、市民サービスの向上など幅広い視点から進行管理を行っていく。



六ッ野スポーツの公園について

鈴木道生議員

六ッ野公園グラウンド部分の移設が契機ではあるが、整備にあたり市内のスポーツ需要に対する供給、新たな価値の提供など、投資的視点で整備をしたのか。また新たなサービスはあるか。

都市整備部長

新たな公園については、より多くの台数を確保した駐車場や機能の充実したグラウンド、園路を整備し、公園内には複合遊具を設置するなど多世代で楽しめる公園としていく。さらに防災面でも防災ヘリやドクターヘリの離着が可能なよう計画している。また公園の少なかつた地区の住民も利用可能となり、受益の範囲が拡大し、市として都市公園のバランスがとれた配置設計となる。



用語解説

P2【※1】

那珂川改修期成同盟会

水戸市、ひたちなか市、那珂市、常陸大宮市、城里町、大洗町の那珂川沿岸に位置する6市町の首長と議長で構成され、国に対して堤防整備などの要望活動をしている組織である。

P2【※2】

県央地域首長懇話会

地方財政状況の悪化や人口減少時代の到来などの地方を取り巻く厳しい環境を踏まえ、より一層の住民の幸せ、まちの発展を目指していくために、県央地域に位置する9市町村（水戸市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、笠間市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）の長が大同団結し、協働、連携することは意義深いことであるとの認識のもとに設置された組織である。

P4・5【※3】

覚書

東海第二原子力発電所の再稼働を目指す日本原子力発

電株式会社と東海第二原子力発電所の周辺11市町村（水戸市、日立市、ひたちなか市、那珂市、常陸太田市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）が2014年3月5日に締結した東海第二発電所周辺地域の安全確保に関する覚書のこと。日本原子力発電株式会社再稼働の判断を地元自治体に求める前に、原子力安全協定等の見直しをするという内容である。

請願・陳情

請願は審査の結果、次のとおりとなりました。

○不採択となったもの

▽障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書を内閣総理大臣等に提出することを求めることについて

▽「共謀罪（テロ準備罪）」を創設しないことを求める意見書提出を求めることについて

人事

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員に武藤猛議員を選出

3月2日の本会議において、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙を行い、武藤猛議員を選出しました。

公平委員会委員の選任同意

ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員に、桑名勝弘氏を選任することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦同意

人権擁護委員の候補者に、磯前博巳氏を推薦することに同意しました。

議会日誌

《1月》

- 6 ○議会広報委員会
- 16 ○産業の振興と観光の推進調査特別委員会
- 20 ○文教福祉委員会
- 23 ○経済建設委員会

《3月》

- 1～27 ○第1回3月定例会
- 27 ○全員協議会
- 議会運営委員会
- 議会報告会実行委員会

《2月》

- 6～8 ○公明党議員団行政調査
- 8 ○市民の風行政調査
- 9 ○文教福祉委員会
- 10 ○議会広報委員会
- 経済建設委員会
- 16 ○議会報告会実行委員会
- 17 ○産業の振興と観光の推進調査特別委員会
- 議会運営委員会
- 経済建設委員会協議会
- 20 ○防災・減災対策調査特別委員会
- 22 ○議会運営委員会
- 会派代表者会議
- 24 ○議会広報委員会

《4月》

- 議会報告会実行委員会

- 24 ○防災・減災対策調査特別委員会
- 25～27 ○日新クラブ行政調査
- 30 ○総務生活委員会
- 31～2 ○議会運営委員会行政調査
- 3 ○総務生活委員会協議会
- 5 ○議会広報委員会

ひたちなか市議会 委員会条例を 改正しました

今期定例会において、平成29年4月1日から環境保全、廃棄物対策および環境衛生に係る事務を市民生活部から経済部に移管することに伴い、部の事務分掌の変更を行うとともに、名称を「経済部」から「経済環境部」に改正する内容の「議案第35号 ひたちなか市設置条例の一部を改正する条例制定について」が提案され、可決しました。これに伴い、ひたちなか市議会委員会条例についても所要の改正をしました。



討論

3月定例会の議案および請願について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

議案に対する討論

(反対)

平成29年度一般会計予算について、歳入は、市税の増加が見込まれるものの、固定資産税は、市の産業復興推進のための特別措置により、歳入であるべき10億円が見込まれていない。赤字に苦しむ中小企業には減税の恩恵はなく、大企業にさらなる減税、そして庶民には消費税という逆立ちした税制を正さなければならぬ。

歳出では、就学援助制度の拡充など新たな事業で多くの前進があったが、国や県の施策によって、市民生活を不安にさせるものや、また、予算配分が不十分と考えられるものが見られる。

茨城県租税債権管理機構負担金については、機構の強引な取り立てにあり、その後生活が成り立たないという訴えも寄せられている。本市として訪問活動を行い、滞納者の実態を把握したうえで、

生活の立て直しに向けた適切な対応を求める。

マイナンバーカードを使った、コンビニでの各種証明書の交付事業費について、マイナンバー制度は、徴税強化と社会保障給付抑制を目的に国が国民の情報を厳格に掌握することを狙った仕組みである。情報漏えいが起これば、被害は計り知れず、危険なマイナンバー制度とその運用の廃止を求める。

原子力施設見学会事業委託について、安全神話を元にしてつくられた施設の見学は、あまりにも市民感情を無視したものである。

定住自立圏連携負担金について、中心市の水戸への機能集中は、本市の地域活性化の妨げになるのではないか。

那珂川沿岸地区国営土地改良事業費については、工期の延長続きで、その間に農業形態も変わって農業用水の開発は必要ない。完成後には農家に重い負担もかかることから、事業を中止し、価格保証や所得補償で農業経営の安定を図ることを求める。

茨城港常陸那珂港区建設、茨城港常陸那珂港区に船を呼び込むためのさまざまな負担金については、土木工事が何年も続き、そこを利用するた

めにさらに負担金を出すと、公共事業ありきの進め方は本末転倒である。

統合校建設事業費について、平磯、磯崎、阿字ヶ浦の3つの小学校と2つの中学校を統廃合させ、1つの小中一貫校を建設しようとするものであるが、建設費用の削減が最大の目的である。小中一貫校ありきではなく、少人数学級の実現、一人一人に行き届いた教育の実現こそ目指すべきである。

小中学校の就学援助制度について、さらなる周知が必要である。申請にあたっては、民生委員の関わり方など見直し、利用しやすい制度にすべきである。また、新入学準備金は、入学前の給付にすることを求める。

国民健康保険事業特別会計予算について、短期被保険者証・資格証明書の発行はやめるべきである。また、国に対して国庫支出金の増額を求め、一般会計からの繰り出しを増やし、国保税を引き下げることが求められる。

後期高齢者医療事業特別会計予算について、高齢化が進み、医療費が増大すれば同時に保険料が増額される制度であり、高齢者が安心できる老後を保障する医療制度とは言えず、廃止すべきである。

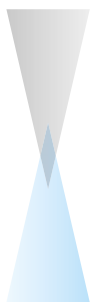
介護保険事業特別会計予算について、介護保険サービスから、介護予防・生活支援を切り離し、住民同士が手助けする互助サービスに移行することが求められているものであり、反対する。

水道事業会計予算については、平成27年10月からの水道料金の値上げは、多くの市民の生活を脅かしている。本年4月1日より茨城県中央広域水道の基本料金が値下げになるが、市民の水道料金の引き下げに充てることを強く求める。

市税条例の一部を改正する条例制定については、平成31年10月から法人住民税法人税割が引き下げられれば、新たな市税の減収となる。消費税増税に伴う自治体間の税収格差の調整のために、法人住民税法人税割の引き下げ分を国税にして地方交付税の原資にするという狙いは、消費税

増税が前提であり、さらに消費税を地方財政の主要財源に据えていく狙いと一体のものであり、反対する。

いじめ問題調査委員会及びいじめ問題再調査委員会条例制定については、本条例の根拠となるいじめ防止対策推進法は、いじめを行った子どもに厳罰化を明記している。また、被害者や遺族の知る権利は明記されていない。いじめは教育の営みとして解決することが基本であり、法律で強制するやり方は、子どもと教員との信頼関係を壊し、いじめ対策に悪影響を及ぼす。早期発見と迅速な対応のためにも条件整備が課題である。本条例は、問題点の多い法律に基づいてつくられており、賛成できない。

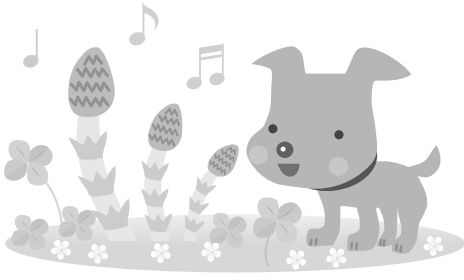


(賛成)

一般会計予算の歳入では、少子高齢社会による社会保障関連経費の増大により、ますます自主財源の確保が重要になってくるので、引き続き市税収納率の向上に努めて

いただきたい。また、使用料、手数料、諸収入などの徴収率の向上、不納欠損の縮減、行財政改革などをさらに能動的に取り組んでいただきたい。

一般会計予算の歳出における総務費では、本年10月にオープン予定の子育て支援・多世代交流施設は、子育て支援センター、生涯学習センター、青少年センターの機能を集約したものであり、幅広い世代の交流につながる場として活用される拠点となること、さらに、施設の愛称を公募することからも、市民の皆さまの関心が高い事業になるので、駐車場の整備をはじめ、誰もが安心して利用できる施設となるようお願いしたい。



民生費では、子育て支援家庭訪問事業の平成30年度開始を目指し、訪問活動を担う人材を養成するための講座を開催するが、既存の子育て支援のすき間で孤立しがちな親子にとって、訪問支援は必要不可欠な取り組みである。多くの方に関心を持ってもらえるよう、事業の周知と平成30年度当初からの開始を要望する。

衛生費では、産後ケア事業・特定不妊治療費助成事業について、支援を必要とする方にきちんと情報が届くよう、事業内容の周知徹底を願いたい。また、各種がん検診等推進事業については、総合健診の実施や乳がん検診に加え、総合健診および胃がん検診への予約制導入が受診率の向上につながるよう、周知徹底を図るとともに、無料クーポンを配布している子宮頸がん検診、乳がん検診について、国の補助対象から外れてしまう年齢の方々に対する市単独の全額公費負担の長期継続を要望する。

農林水産業費では、農業の担い手の育成や支援はもちろん、長らく本市農産品の2枚看板である干しいもやパイ

ンペリーをもっと県内外へ発信すべく、本市の観光地の至る所に「ここが生産・品質日本一」のような看板を設置などしていただき、より一層の積極的なアピールに努めることを願いたい。

商工費では、本年の観光案内所の開設や周遊案内看板の設置により、回遊性向上の促進となることを期待する。

土木費では、市民からの要望も多い、道路整備、歩道の段差解消とともに、計画的な橋梁点検や補修、さらに、雨水幹線整備事業の促進を要望する。六ツ野スポーツの杜公園整備においては、より充実したグラウンド機能と駐車場などを整え、市民の誰もが利用しやすい公園になるよう移転整備を願いたい。親水性中央公園においては、県が進めている中丸川多目的遊水地事業と合わせて整備される公園である。市民の憩いとやす



らぎ、そして親しみやすい公園、さらに安全安心が確保される公園になるよう整備を願いたい。

教育費では、全教職員にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調のリスクを低減させることは必要であり、確実な実施を願いたい。また、教育用備品整備における教育用タブレット端末などの全小中学校導入については、児童、生徒の学習時の集中力や興味、関心につながるような教育の推進と活用を願いたい。学校施設管理においては、AEDの屋外設置について、学校施設開放を利用する団体など、休日、夜間におけるAEDを必要とするケースに対応することは重要であり、迅速な整備推進を願いたい。

水道事業では、上坪浄水場の更新事業について、強靱な水道システムの構築を進めており、災害時の備えとして万全な対策を確実に推進するよう願いたい。

「共謀罪（テロ準備罪）」

（賛成）

「共謀罪（テロ準備罪）」

を創設しないことを求める意見書提出を求めることについて、共謀罪の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法の改正案は、犯罪の実際の行為のみを罰するという刑法の大原則を揺るがす法案である。さらにテロ対策の名の下に国民の言動、思想、内心の自由を縛ろうとする法律は許されるものではない。よって「共謀罪（テロ準備罪）」を創設しないよう意見書を提出すべきである。

障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書を内閣総理大臣等に提出することを求めることについて、入所施設の建設が抑制される一方、それに代わるグループホームなどの施設、支援体制は不十分であり、高齢の家族が大人になった障がいのある子どもへの介護を続けざるを得ないという現実があり、障がい者とその家族は、限界に近い負担を強いられる。国の責任で関係予算を大幅に増やし、早急に整備を進める必要があることから、本請願は採択すべきである。

以上、賛成討論とする。

常任委員会

閉会中の 活動報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（1月～2月）において、次のような活動を行いました。

総務生活委員会

○1月30日
平成28年度施政方針の達成状況（上半期分）企画部所管部分について、執行部より

説明を受け、質疑を行いました。

文教福祉委員会

○1月20日
教育研究所の取り組みについて、現地調査をした上で、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○2月9日
障害福祉サービスおよび障害者差別解消法について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○1月23日
ひたちなか市の漁業および魚食普及に関する現状、課題、取り組みなどについて執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○2月17日 協議会
設業部会からの市政における質疑、要望について、委員間で協議、調整を行いました。

○2月10日
ひたちなか商工会議所建

設業部会から市政における質疑、要望を受け、意見交換を行いました。

議会報告会を開催します

身近で開かれた議会を目指して

ひたちなか市議会では、市民に身近で開かれた議会を目指し、議会報告会を開催します。報告会当日は、市議会議員が議会活動の報告や市民の皆様との意見交換を行います。どなたでも参加できますので、ぜひお越しください。

※各会場とも開始時刻の30分前から受付を開始します。

* * * * *

お問い合わせ

ひたちなか市議会事務局

電話 029-273-0111

(内線4211、4212)

日時	場所
5月13日(土) 午前10時から	前渡コミュニティセンター
5月13日(土) 午後2時から	阿字ヶ浦転作推進センター
5月14日(日) 午前10時から	田彦コミュニティセンター
5月14日(日) 午後2時から	平磯コミュニティセンター



議会のこと
もっと知って下さい

ひたちなか 市議会

地域のこと
もっと聞かせて下さい

議会報告会 第3回

当日のプログラム

- ①開会
- ②議長あいさつ
- ③議会とは
- ④平成29年度予算について
- ⑤各常任委員会報告
・市の主要事業について
- ⑥意見交換
- ⑦閉会



・5月13日
(土曜日)
・10時～12時

日時

前渡
コミセン

・5月13日
(土曜日)
・14時～16時

日時

阿字ヶ浦
転作推進
センター

申込み不要
どなたでも
参加できます

日時

・5月14日
(日曜日)
・10時～12時

田彦
コミセン

日時

平磯
コミセン

・5月14日
(日曜日)
・14時～16時

問合わせ

〒312-8501 ひたちなか市東石川 2-10-1

TEL029-273-0111(代) 内線 4211・4212

ひたちなか市議会

検索





小規模校の魅力

枝川 荻野 貴子



幼稚園に入園当初は泣いていた我が子も、3年が経ち、たくましく育って、4月には小学校に入学します。

息子が通う小学校は小規模校です。全校生徒は30名未満。しかし、広々とした校庭や校舎、温かい先生、下級生の面倒を見る積極的な上級生に親も子も、すぐにファンになりました。

小規模校だからできる、大人の目の行き届いた教育や細やかな授業内容。社会科見

八朔祭・我が町を想う

洞下町 加藤 良雄



昔から、良い祭の条件に「お金を出す人、知恵を出す人、汗をかく人」この三者が一体となることを言われております。

300年以上の伝統を誇る神事「那珂湊八朔祭」も永年その精神を分かち合い、傳承してまいりましたが、時代とともに祭禮を取り巻く環境や住民の取り組み方が変化してきました。

学は、近隣の小学校と協力して行っていること等、子どもたちがのびのびと成長できる環境に、今からワクワクしています。もちろん、親自身もPTA活動に協力することも多いですが、進んで行う背中を子どもに見せられる機会と捉えて楽しんで参加したいです。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。不明な点は議会事務局（273-0111内線4211）へお問い合わせください。

なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

6月定例市議会の開催予定日

- 8日（木）本会議（開会、提案理由の説明）
- 14日（水）本会議（一般質問）
- 15日（木）本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
- 19日（月）総務生活・文教福祉・経済建設委員会
- 21日（水）本会議（各委員長の報告、採決、閉会）

（日程が変更になる場合もあります。）

花ごみ

伝統ある地域文化の継承と活気ある町づくりのために「那珂湊八朔祭」は欠かせずこのできない観光資源です。

今夏は祭禮の本祭が執り行われますので、なお一層の行政の支援と市民の声援をお願いいたします。

○ネモフィラ
ハゼリソウ科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年4月下旬〜5月中旬にかけて開花し、ゴールデンウィーク期間頃に見ごろを迎えます。約450万本のネモフィラがみはらしの丘一面をブルーに染めて、青い空、青い海とともに、幻想的な青一色の世界を創り出します。

編集手帳

当紙面までお目を通していただきありがとうございます。

市議会では、さまざまなことが議論され、市の意思決定を行っております。ただ、議会の出来事が住民の皆さまに伝わっているかといえれば厳しい現状があるのではないのでしょうか。

議会だよりを「手に取り、読んでいただきたい。」という趣旨の下に4月、市役所や図書館にてアンケートを行い、率直なご意見をいただきました。ご協力いただきました皆さまに感謝申し上げます。

開かれた議会を目指し、皆さまと議会をつなぐ架け橋となるよう、広報委員一同、活動してまいります。

（鈴木 道生 記）

本会議の会議録や録画映像など市議会情報の詳細につきましては、市議会ホームページをご覧ください。

再生紙と植物油インキを使用しています。